

平成 26 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第321号
平成27年7月2日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	田 中 俊 雄
同	三 竿 博 史
同	木 原 奉 文

平成26年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成27年6月5日付け
農本企第249号で審査に付された平成26年度佐賀県工業用水道事業会計の決
算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 に つ い て	1
第2	審 査 意 見	1
	1 財 務 事 務 に つ い て	1
	2 経 営 管 理 に つ い て	1
第3	審 査 の 概 要	3
	1 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
	(1) 業 務 の 予 定 量 と 実 績	3
	(2) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
	(3) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
	(4) 企 業 債	4
	(5) 一 時 借 入 金 の 限 度 額 に 対 す る 借 入 実 績	5
	(6) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費	5
	(7) た な 卸 資 産 の 購 入 限 度 額 に 対 す る 購 入 実 績	5
	2 経 営 成 績 に つ い て	6
	(1) 施 設 の 利 用 状 況	6
	(2) 損 益 計 算	7
	① 営 業 収 益 と 営 業 費 用	7
	② 営 業 外 収 益 と 営 業 外 費 用	7
	③ 経 常 利 益	7
	④ 特 別 利 益 と 特 別 損 失	7
	(3) 利 益 剰 余 金 計 算	8
	(4) 利 益 剰 余 金 処 分 計 算	8
	3 財 政 状 態 に つ い て	9
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本	9
	① 資 産 の 部	9
	② 負 債 ・ 資 本 の 部	10
	(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
	(3) 主 な 経 営 指 標 の 状 況	11
	① 効 率 性 分 析	11
	② 財 政 状 態 分 析	11
	(参考) 地 方 公 営 企 業 会 計 制 度 の 見 直 し	12
○ 付 表		
	1—(1) 損益計算書対前年度比較	14
	1—(2) 損益等の推移	15
	2 給水収益と費用の比率	16
	3 給水原価計算表	17
	4 貸借対照表対前年度比較	18
	5 キャッシュ・フロー計算書対比表	19
	6 主 な 経 営 分 析 比 率	20

第1 審査について

平成 26 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか、さらに、改正地方公営企業法に基づく新会計基準への移行処理が適切に行われているかなどについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、平成 26 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は 4億664万3,967円、総費用は 3億9,855万6,106円で、差引 808万7,861円の黒字を計上している。

営業収益は、年間総給水量が減少したことなどにより、1,894万2,040円の減となっている。営業費用は、新会計基準により、償却資産の補助金相当分について減価償却を行ったことなどから、725万4,842円の増となっており、営業損益は 2,392万7,185円の赤字となっている。

営業外収益は、新会計基準により、長期前受金戻入額を新たに計上したことなどから 3,204万2,786円の増となり、また、営業外費用においては、企業債利息が皆減したことなどから、営業外損益は、3,752万5,015円の黒字となっている。

この結果、経常利益から特別損益を差し引いた純利益は黒字となっている。

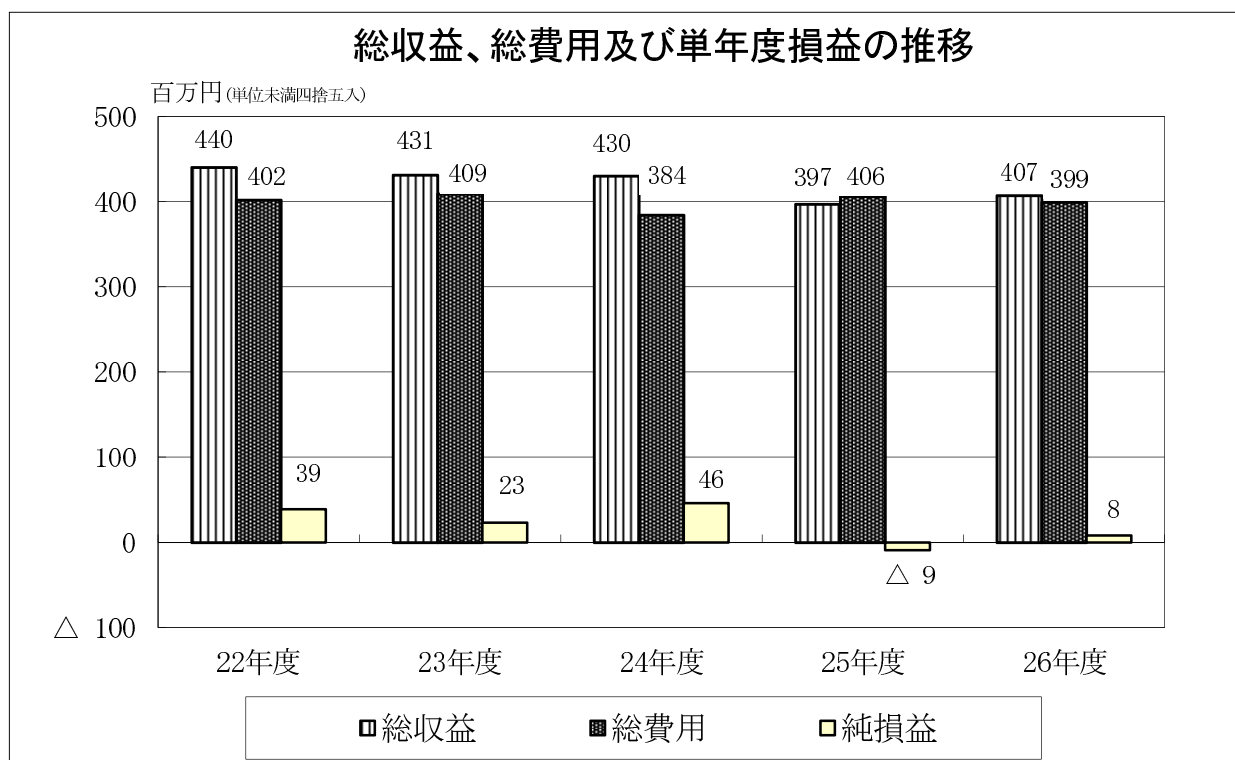
近年の経営環境は、給水事業所における使用水の再利用や、経費節減あるいは減産に伴う契約給水量の見直しの動きが進み、営業収益は、給水事業所数の減（平成22年度36か所から平成26年度33か所）や年間総給水量の減（平成22年度 1,677万4千 m^3 から平成26年度 1,384万7千 m^3 ）などにより減少傾向（平成26年度営業収益は22年度比84.1%）が続いており、当期においても、前年度と比較して、年間総給水量が約 990千 m^3 減少し、給水収益は 2,593万3,960円減少している。

給水収益の減少が続く中、前年度は、企業債の繰上償還、太陽光発電による売電収入の確保などに取り組みられたが、これらの効果は限定的であることから、今後、黒字経営を維持することが困難になることも懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況にある。

こうした状況を改善するためには、既存企業への給水量を確保するとともに、新たな給水先企業の開拓が何よりも肝要であり、給水区域内にある企業等への営業活動とともに、現在計画が進められている工業団地への水利用型企業の誘致について企業誘致担当部局と一体となって取り組むことが求められる。

誘致企業など給水事業所に対し、将来にわたって良質な工業用水を安定的に供給していくことは、設置者である県の責務でもあり、引き続き経営の効率化を図るとともに、新たな給水先企業の確保による経営基盤の強化に一層努められることを望むものである。

また、施設・設備の老朽化への対応についても、工業用水の安定供給のために、予防保全の観点を踏まえ、耐震化、更新、改修を着実に実施されたい。



第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	33 か所	33 か所	100.0 %	0 か所	
年間総給水量	13,919,344 m ³	13,846,740 m ³	99.5 %	△ 72,604 m ³	
1日平均給水量	38,240 m ³	37,936 m ³			
主な建設改良事業	強制沈殿池 No. 1 補修工事一式 21,476,880 円				

※ 予定「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を364日（点検日を除く）で除した数。

※ 実績「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	435,889,000	436,010,481	100.0	121,481	29,366,514 円
営業収益	398,097,000	396,445,450	99.6	△ 1,651,550	29,366,270 円
営業外収益	37,404,000	37,577,259	100.5	173,259	244 円
特別利益	388,000	1,987,772	512.3	1,599,772	0 円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	428,970,000	423,953,921	98.8	5,016,079	12,780,915 円
(294,714)					
営業費用	404,000,336	403,787,280	99.9	213,056	12,780,915 円
営業外費用	12,766,000	12,668,900	99.2	97,100	0 円
特別損失	7,498,378	7,497,741	100.0	637	0 円
(△294,714)					
予備費	4,705,286	0	0.0	4,705,286	—
収入支出差引額	6,919,000	12,056,560	—	—	

※営業費用及び予備費の上段（ ）は、予備費充用額で内数

収益的収支では 691万9,000円の利益を見込んでいたが、決算では 1,205万6,560円の利益となり、予定を 513万7,560円上回っている。

これは、予備費の充用が少なかったことなどによるものである。

(3) 資本的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	52,921,000	51,459,022	97.2	0	1,461,978	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税 3,774,765 円
建設費	52,921,000	51,459,022	97.2	0	1,461,978	3,774,765 円
収入支出 差引額	△ 52,921,000	△ 51,459,022	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,145万9,022円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 377万4,765円及び過年度分損益勘定留保資金 4,768万4,257円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科目	限度額	最高借入残高	備考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	円 (294,714) 59,608,714	円 59,608,314	予備費より294,714円を充用 (不用額400円)

※ () は予備費充用額で内数

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科目	限度額	購入額	備考
たな卸資産	円 324,000	円 42,020	

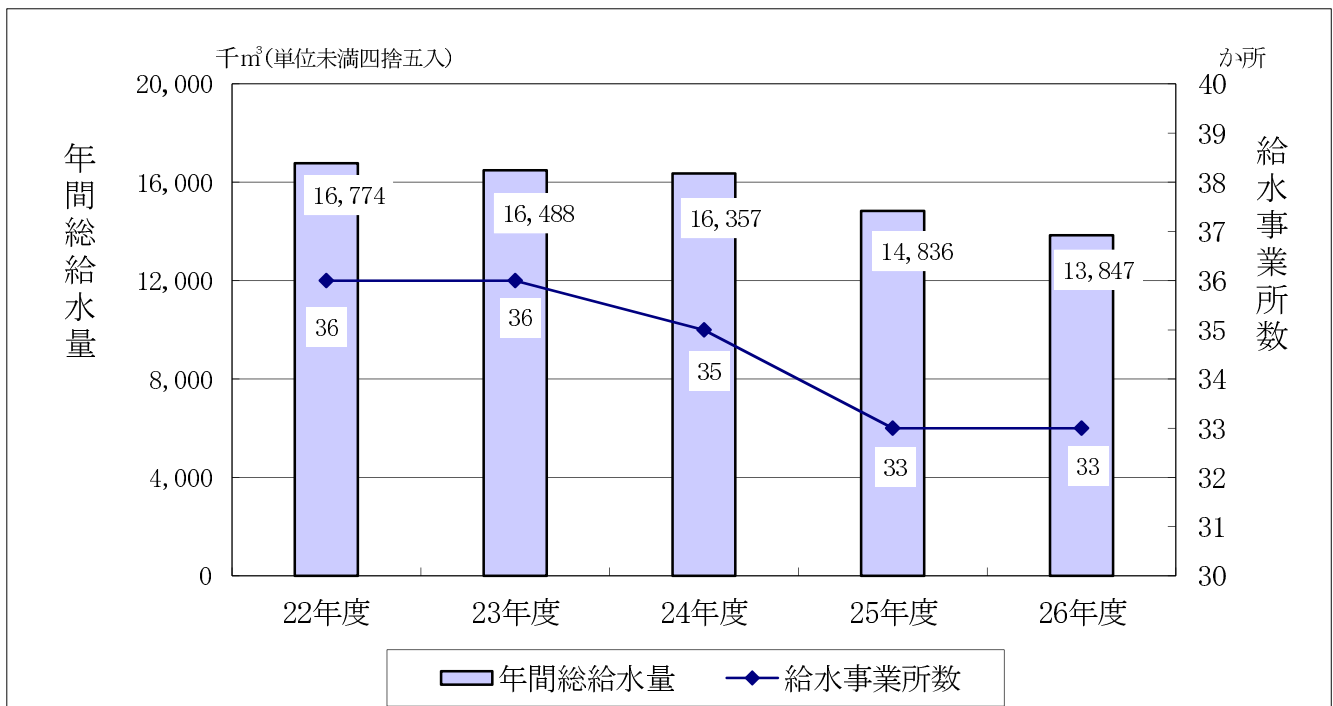
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	26年度	25年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	33か所	33か所	0か所	
施設の給水能力(日)	60,000 m ³	60,000 m ³	0 m ³	
総給水量	13,846,740 m ³	14,836,420 m ³	△ 989,680 m ³	
給水量(日)	37,936 m ³	40,648 m ³	△ 2,712 m ³	
施設利用率	63.2 %	67.7 %	△ 4.5 ポイント	

前年度に比べ、給水事業所における基本給水量の見直し等により、総給水量が 989,680m³ (6.7%) 減少し、施設利用率が 4.5ポイント低下している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移



・年間総給水量は5年連続で減少

(2) 損益計算

年 度 科 目	26 年度	25 年度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	△ 23,927,185	2,269,697	△ 26,196,882	△ 1154.2	
営 業 収 益	367,079,180	386,021,220	△ 18,942,040	△ 4.9	
営 業 費 用	391,006,365	383,751,523	7,254,842	1.9	
営 業 外 損 益	37,525,015	1,495,439	36,029,576	2409.3	
営 業 外 収 益	37,577,015	5,534,229	32,042,786	579.0	
営 業 外 費 用	52,000	4,038,790	△ 3,986,790	△ 98.7	
経 常 利 益	13,597,830	3,765,136	9,832,694	261.2	
特 別 損 益	△ 5,509,969	△ 12,777,713	7,267,744	—	
特 別 利 益	1,987,772	5,901,082	△ 3,913,310	△ 66.3	
特 別 損 失	7,497,741	18,678,795	△ 11,181,054	△ 59.9	
総 収 益	406,643,967	397,456,531	9,187,436	2.3	
総 費 用	398,556,106	406,469,108	△ 7,913,002	△ 1.9	
当 年 度 純 利 益	8,087,861	△ 9,012,577	17,100,438	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	341,279,427	43,420,461	297,858,966	686.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	349,367,288	34,407,884	314,959,404	915.4	

(付表1 P14参照)

総収益は 4億664万3,967円、総費用は 3億9,855万6,106円で、808万7,861円の純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は、3億6,707万9,180円で、前年度に比べ 1,894万2,040円（4.9%）の減となっている。

これは、太陽光発電収益 699万1,920円を計上したものの、年間総給水量が約 990千³減少したことにより、給水収益が 2,593万3,960円減となったためである。

営業費用は、3億9,100万6,365円で、前年度に比べ 725万4,842円（1.9%）の増となっている。

これは主として、修繕費が 603万2,413円、動力費が 251万1,598円それぞれ減少したものの、新会計基準により、減価償却費が 1,863万798円増加したためである。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、3,757万7,015円で、前年度に比べ 3,204万2,786円（579.0%）の増となっている。

これは主として、新会計基準により、長期前受金戻入額 3,135万6,734円を計上したためである。

営業外費用は、5万2,000円で、前年度に企業債を全額繰上償還したことにより支払利息の負担がなくなり、前年度に比べ 398万6,790円（98.7%）の減となっている。

③ 経常利益

経常利益は、1,359万7,830円で、前年度に比べ 983万2,694円（261.2%）の増となっている。

④ 特別利益と特別損失

特別利益は、198万7,772円で、退職給付引当金への引当額超過による取り崩し額である。特別損失は、749万7,741円で、過年度の減価償却に係る修正分などである。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
	円	
前年度未処分利益剰余金	34,407,884	
減 債 積 立 金		
前年度末残高	0	
前年度処分額	0	
当年度変動額	0	
当年度末残高	0	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	27,070,000	
前年度処分額	1,721,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	28,791,000	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	571,176,595	
前年度処分額	0	
当年度変動額	0	
当年度末残高	571,176,595	
当 年 度 純 利 益	8,087,861	
地方公営企業法改正に伴 う 移 行 処 理	308,592,543	
当年度未処分利益剰余金	349,367,288	

前年度未処分利益剰余金 3,440万7,884円から、利益積立金 172万1,000円を差し引いた額に、当年度純利益 808万7,861円及び新会計基準への移行処理により資本剰余金から利益剰余金に振替えた 3億859万2,543円を加えた 3億4,936万7,288円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
	円	
当年度未処分利益剰余金	349,367,288	
利益剰余金処分額	349,367,288	
利 益 積 立 金	349,367,288	
建設改良積立金	0	
翌年度繰越利益剰余金	0	

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 47億4,966万3,648円となっており、前年度に比べ 8億5,133万1,934円減少している。

① 資産の部

区 分		26年度	25年度	比較増減	備 考
固定資産	有形固定資産	2,941,942,699	3,813,226,373	△ 871,283,674	
	無形固定資産	60,600	3,863,761	△ 3,803,161	
	計	2,942,003,299	3,817,090,134	△ 875,086,835	
流動資産	現金預金	1,772,389,861	1,743,906,825	28,483,036	
	未収金	30,469,050	35,128,894	△ 4,659,844	
	棚卸資産	4,801,438	4,869,729	△ 68,291	
	計	1,807,660,349	1,783,905,448	23,754,901	
資産合計		4,749,663,648	5,600,995,582	△ 851,331,934	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、29億4,200万3,299円で、前年度に比べ 8億7,508万6,835円の減となっている。

これは主として、新会計基準により償却資産の補助金相当分について減価償却を行ったことによるもので、前年度と比較して構築物 7億5,099万6,144円、機械及び装置 1億3,930万506円などが減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、18億766万349円で、現金預金が増加したことなどにより前年度に比べ 2,375万4,901円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		26年度	25年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	111,374,377	134,270,835	△ 22,896,458	退職給付引当金
	計	111,374,377	134,270,835	△ 22,896,458	
流動負債	未 払 金	46,695,699	108,401,100	△ 61,705,401	賞与引当金
	引 当 金	4,051,392	0	4,051,392	
	その他流動負債	316,913	523,810	△ 206,897	
	計	51,064,004	108,924,910	△ 57,860,906	
繰延収益	長期前受金	1,626,182,799	0	1,626,182,799	
	長期前受金 収益化累計額	1,083,451,813	0	1,083,451,813	
	計	542,730,986	0	542,730,986	
負 債 合 計		705,169,367	243,195,745	461,973,622	
資本金	資 本 金	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
	計	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	1,750,028,607	△ 1,629,985,960	
	利益剰余金	949,334,883	632,654,479	316,680,404	
	計	1,069,377,530	2,382,683,086	△ 1,313,305,556	
資 本 合 計		4,044,494,281	5,357,799,837	△ 1,313,305,556	
負債・資本合計		4,749,663,648	5,600,995,582	△ 851,331,934	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億1,137万4,377円で、退職給付引当金を取り崩したため前年度に比べ2,289万6,458円の減となっている。

流動負債の年度末現在高は、5,106万4,004円で、工事などに係る未払金が減少したため前年度に比べ5,786万906円の減となっている。

資本金の年度末現在高は、29億7,511万6,751円で、前年度と同額である。

剰余金の年度末現在高は、10億6,937万7,530円で、前年度に比べ13億1,330万5,556円の減となっているが、これは新会計基準への移行処理などによるものである。

また、新会計基準により、繰延収益として新たに長期前受金及び長期前受金収益化累計額を計上している。

(2) キャッシュ・フロー計算 (資金収支)

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	71,316,481	76,167,293	4,850,812	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 52,921,000	△ 47,684,257	5,236,743	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 (又は減少額)	18,395,481	28,483,036	10,087,555	
資金期首残高	1,743,906,825	1,743,906,825	0	
資金期末残高	1,762,302,306	1,772,389,861	10,087,555	

(付表5 P19参照)

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 7,616万7,293円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,768万4,257円減少したことにより、資金増加額は 2,848万3,036円となっており、当年度の資金期末残高は 17億7,238万9,861円となっている。これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

給水収益が減少するとともに、新会計基準により営業費用の減価償却費が増加したことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 93.9%となっているが、同基準により営業外収益に長期前受金戻入額を計上したため、経営全体の収益性を示す総収支比率は、102.0%となっている。

(付表6 P20参照)

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 85.2%及び流動比率の 3,540.0%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率 70.8%は、全国値より低くなっている。

(付表6 P20参照)

地方公営企業会計制度の見直し

地方公営企業法が平成23年5月2日に一部改正(平成24年4月1日施行)され、資本制度の見直し、会計基準の見直し(新会計基準)が行われた。

1 資本制度の見直し

<主な改正点>

- (1)法定積立金(減債積立金、利益積立金)の積立義務の廃止
- (2)条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、利益及び資本剰余金を処分できる など

2 会計基準の見直し(新会計基準)

<主な改正点>

- (1)補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直し(みなし償却制度※の廃止)
- (2)退職給付引当金、賞与引当金、修繕引当金など各種引当金の計上
- (3)減損会計の導入
- (4)キャッシュ・フロー計算書の導入 など

※みなし償却制度

補助金等により取得した固定資産について、当該固定資産の取得に要した価格からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価格とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度

3 佐賀県工業用水道事業会計への適用

佐賀県工業用水道事業会計では、平成26年度の予算及び決算から新会計基準等を適用している。

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	367,079,180	100.0	386,021,220	100.0	△ 18,942,040	△ 4.9
給水収益	360,087,260	98.1	386,021,220	100.0	△ 25,933,960	△ 6.7
太陽光発電収益	6,991,920	1.9	0	-	6,991,920	皆増
営業費用	391,006,365	100.0	383,751,523	100.0	7,254,842	1.9
業務費	179,595,710	45.9	192,468,043	50.2	△ 12,872,333	△ 6.7
総係費	39,892,623	10.2	38,233,687	10.0	1,658,936	4.3
減価償却費	171,501,582	43.9	152,870,784	39.8	18,630,798	12.2
資産減耗費	16,450	0.0	179,009	0.0	△ 162,559	△ 90.8
営業損益	△ 23,927,185	-	2,269,697	-	△ 26,196,882	△ 1154.2
営業外収益	37,577,015	100.0	5,534,229	100.0	32,042,786	579.0
受取利息及び 配当金	5,166,500	13.7	5,332,857	96.4	△ 166,357	△ 3.1
他会計金 補助金	650,000	1.7	0	-	650,000	皆増
長期前受金戻入額	31,356,734	83.4	0	-	31,356,734	皆増
雑収益	403,781	1.1	201,372	3.6	202,409	100.5
営業外費用	52,000	100.0	4,038,790	100.0	△ 3,986,790	△ 98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	3,986,790	98.7	△ 3,986,790	皆減
雑支出	52,000	100.0	52,000	1.3	0	0.0
営業外損益	37,525,015	-	1,495,439	-	36,029,576	2409.3
経常利益	13,597,830	-	3,765,136	-	9,832,694	261.2
特別利益	1,987,772	100.0	5,901,082	100.0	△ 3,913,310	△ 66.3
固定資産売却益	0	-	0	-	0	—
過年度損益修正益	1,987,772	100.0	5,901,082	100.0	△ 3,913,310	△ 66.3
特別損失	7,497,741	100.0	18,678,795	100.0	△ 11,181,054	△ 59.9
過年度損益修正損	7,497,741	100.0	0	-	7,497,741	皆増
その他特別損失	0	-	18,678,795	100.0	△ 18,678,795	皆減
当年度純利益	8,087,861		△ 9,012,577		17,100,438	—
前年度繰越利益剰余金	341,279,427		43,420,461		297,858,966	686.0
当年度未処分利益剰余金	349,367,288		34,407,884		314,959,404	915.4

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	436,378	429,099	425,362	386,021	367,079
給水収益	436,378	429,099	425,362	386,021	360,087
太陽光発電収益	0	0	0	0	6,992
営業費用	397,073	388,055	379,798	383,752	391,006
業務費	197,236	189,178	187,101	192,468	179,596
総係費	41,666	44,707	38,314	38,234	39,893
減価償却費	156,939	153,834	153,438	152,871	171,502
資産減耗費	1,231	337	946	179	16
営業損益	39,306	41,044	45,564	2,270	△ 23,927
営業外収益	4,046	2,083	4,437	5,534	37,577
受取利息及び 配当金計金	3,735	1,904	4,016	5,333	5,167
他補助金	0	0	0	0	650
長期前受金戻入額	0	0	0	0	31,357
雑収益	311	179	421	201	404
営業外費用	4,793	4,546	4,294	4,039	52
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,741	4,494	4,242	3,987	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	△ 748	△ 2,463	143	1,495	37,525
経常利益	38,558	38,581	45,706	3,765	13,598
特別利益	0	0	0	5,901	1,988
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	5,901	1,988
特別損失	0	15,979	0	18,679	7,498
過年度損益修正損	0	0	0	0	7,498
その他特別損失	0	15,979	0	18,679	0
当年度純利益	38,558	22,602	45,706	△ 9,013	8,088
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	43,420	341,279
当年度未処分利益剰余金	38,558	22,602	45,706	34,408	349,367

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	391,006,365	108.6	383,751,523	99.4	7,254,842	1.9
一般管理費 (業務費+総係費)	219,488,333	61.0	230,701,730	59.8	△ 11,213,397	△ 4.9
給 与 費	55,988,242	15.5	57,900,130	15.0	△ 1,911,888	△ 3.3
委 託 料	57,102,916	15.9	55,677,750	14.4	1,425,166	2.6
動 力 費	84,742,141	23.5	87,253,739	22.6	△ 2,511,598	△ 2.9
修 繕 費	11,103,075	3.1	17,135,488	4.4	△ 6,032,413	△ 35.2
薬 品 費	4,313,739	1.2	5,826,597	1.5	△ 1,512,858	△ 26.0
その他費用	6,238,220	1.7	6,908,026	1.8	△ 669,806	△ 9.7
減価償却費	171,501,582	47.6	152,870,784	39.6	18,630,798	12.2
資産減耗費	16,450	0.0	179,009	0.0	△ 162,559	△ 90.8
営 業 外 費 用	52,000	0.0	4,038,790	1.0	△ 3,986,790	△ 98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	3,986,790	1.0	△ 3,986,790	皆減
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	391,058,365	108.6	387,790,313	100.5	3,268,052	0.8
給 水 収 益	360,087,260	-	386,021,220	-	△ 25,933,960	△ 6.7

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	26 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	391,006,365	28.24	383,751,523	25.87	7,254,842	2.37
一般管理費 (業務費+総係費)	219,488,333	15.85	230,701,730	15.55	△ 11,213,397	0.30
給 与 費	55,988,242	4.04	57,900,130	3.90	△ 1,911,888	0.14
委 託 料	57,102,916	4.12	55,677,750	3.75	1,425,166	0.37
動 力 費	84,742,141	6.12	87,253,739	5.88	△ 2,511,598	0.24
修 繕 費	11,103,075	0.80	17,135,488	1.15	△ 6,032,413	△ 0.35
薬 品 費	4,313,739	0.31	5,826,597	0.39	△ 1,512,858	△ 0.08
その他費用	6,238,220	0.45	6,908,026	0.47	△ 669,806	△ 0.02
減価償却費	171,501,582	12.39	152,870,784	10.30	18,630,798	2.09
資産減耗費	16,450	0.00	179,009	0.01	△ 162,559	△ 0.01
営 業 外 費 用	52,000	0.00	4,038,790	0.27	△ 3,986,790	△ 0.27
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	3,986,790	0.27	△ 3,986,790	△ 0.27
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	391,058,365	28.24	387,790,313	26.14	3,268,052	2.10
給 水 収 益	360,087,260	26.01	386,021,220	26.02	△ 25,933,960	△ 0.01
総 給 水 量	13,846,740 m ³		14,836,420 m ³		△ 989,680 m ³	
年度末給水事業所数	33 か所		33 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	37,936 m ³		40,648 m ³		△ 2,712 m ³	
施設利用率 %	63.2 %		67.7 %		△ 4.5 ポイント	

給水料金 基本 26円/m³
超過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			26年度		25年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	有形固定資産	土地建物	200,769,649	4.2	200,269,949	3.6	499,700	0.2
		構築物	181,814,834	3.8	208,882,287	3.7	△ 27,067,453	△ 13.0
		機械及び装置	1,744,849,361	36.7	2,495,845,505	44.6	△ 750,996,144	△ 30.1
		車両運搬具	762,044,037	16.0	901,344,543	16.1	△ 139,300,506	△ 15.5
		工具、器具及び備品	1,283,547	0.0	1,488,677	0.0	△ 205,130	△ 13.8
		建設仮勘定	4,666,714	0.1	5,395,412	0.1	△ 728,698	△ 13.5
		小計	46,514,557	1.0	0	0.0	46,514,557	皆増
	無形固定資産	電話加入権	2,941,942,699	61.9	3,813,226,373	68.1	△ 871,283,674	△ 22.8
		電気供給施設利用権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		地上権	0	0.0	1,400,927	0.0	△ 1,400,927	皆減
		ソフトウェア	0	0.0	2,402,234	0.0	△ 2,402,234	皆減
		小計	0	0.0	0	0.0	0	—
		小計	60,600	0.0	3,863,761	0.1	△ 3,803,161	△ 98.4
		計	2,942,003,299	61.9	3,817,090,134	68.2	△ 875,086,835	△ 22.9
流動資産	現金預金	1,772,389,861	37.3	1,743,906,825	31.1	28,483,036	1.6	
	未収金	30,469,050	0.6	35,128,894	0.6	△ 4,659,844	△ 13.3	
	有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	
	棚卸資産	4,801,438	0.1	4,869,729	0.1	△ 68,291	△ 1.4	
	小計	1,807,660,349	38.1	1,783,905,448	31.8	23,754,901	1.3	
資産合計	4,749,663,648	100.0	5,600,995,582	100.0	△ 851,331,934	△ 15.2		
固定負債	退職給付引当金	57,366,013	1.2	80,262,471	1.4	△ 22,896,458	△ 28.5	
	修繕引当金	54,008,364	1.1	54,008,364	1.0	0	0.0	
	小計	111,374,377	2.3	134,270,835	2.4	△ 22,896,458	△ 17.1	
	計	111,374,377	2.3	134,270,835	2.4	△ 22,896,458	△ 17.1	
流動負債	営業未払金	17,240,813	0.4	13,388,761	0.2	3,852,052	28.8	
	未払消費税及び地方消費税	8,546,200	0.2	0	0.0	8,546,200	皆増	
	その他未払金	20,908,686	0.4	95,012,339	1.7	△ 74,103,653	△ 78.0	
	小計	46,695,699	1.0	108,401,100	1.9	△ 61,705,401	△ 56.9	
	賞与引当金	4,051,392	0.1	0	0.0	4,051,392	皆増	
	その他の流動負債	316,913	0.0	523,810	0.0	△ 206,897	△ 39.5	
計	51,064,004	1.1	108,924,910	1.9	△ 57,860,906	△ 53.1		
繰延収益	長期前受金	1,626,182,799	34.2	0	0.0	1,626,182,799	皆増	
	長期前受金収益化累計額	1,083,451,813	22.8	0	0.0	1,083,451,813	皆増	
	計	542,730,986	11.4	0	0.0	542,730,986	皆増	
負債合計	705,169,367	14.8	243,195,745	4.3	461,973,622	190.0		
資本金	資本金	2,975,116,751	62.6	2,975,116,751	53.1	0	0.0	
	計	2,975,116,751	62.6	2,975,116,751	53.1	0	0.0	
剰余金	受贈財産評価額	31,025,826	0.7	473,110,328	8.4	△ 442,084,502	△ 93.4	
	工事負担金	44,809,253	0.9	260,723,922	4.7	△ 215,914,669	△ 82.8	
	補助金	44,207,568	0.9	975,884,958	17.4	△ 931,677,390	△ 95.5	
	工事補償費	0	0.0	40,309,399	0.7	△ 40,309,399	皆減	
	小計	120,042,647	2.5	1,750,028,607	31.2	△ 1,629,985,960	△ 93.1	
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	利益積立金	28,791,000	0.6	27,070,000	0.5	1,721,000	6.4	
	建設改良積立金	571,176,595	12.0	571,176,595	10.2	0	0.0	
	当年度未処分利益剰余金	349,367,288	7.4	34,407,884	0.6	314,959,404	915.4	
	小計	949,334,883	20.0	632,654,479	11.3	316,680,404	50.1	
計	1,069,377,530	22.5	2,382,683,086	42.5	△ 1,313,305,556	△ 55.1		
資本合計	4,044,494,281	85.2	5,357,799,837	95.7	△ 1,313,305,556	△ 24.5		
負債・資本合計	4,749,663,648	100.0	5,600,995,582	100.0	△ 851,331,934	△ 15.2		

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	3,032,000	8,087,861	5,055,861	
減 価 償 却 費	171,411,000	175,448,945	4,037,945	
資 産 減 耗 費	0	16,450	16,450	
減 損 損 失	0	0	0	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 31,331,000	△ 31,356,734	△ 25,734	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 5,166,000	△ 5,166,500	△ 500	
支 払 利 息	49,000	0	△ 49,000	
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0	
未収金の増減(△は増加)	880,281	4,659,844	3,779,563	
未払金の増減(△は減少)	△ 50,168,336	△ 61,705,401	△ 11,537,065	
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	68,291	68,291	
引 当 金 の 増 加 額	△ 22,507,464	△ 18,845,066	3,662,398	
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	0	0	
その他流動負債の増加額(△は減少)	0	△ 206,897	△ 206,897	
小 計	66,199,481	71,000,793	4,801,312	
利息及び配当金の受取額	5,166,000	5,166,500	500	
利 息 の 支 払 額	△ 49,000	0	49,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,316,481	76,167,293	4,850,812	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 52,921,000	△ 47,684,257	5,236,743	
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,921,000	△ 47,684,257	5,236,743	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0	
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額(又は減少額)	18,395,481	28,483,036	10,087,555	
資 金 期 首 残 高	1,743,906,825	1,743,906,825	0	
資 金 期 末 残 高	1,762,302,306	1,772,389,861	10,087,555	

本表は、新会計基準により平成26年度から作成が義務づけられた。

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H23	H24	H25	H26	全国 (H25)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	105.5	111.9	97.8	102.0	123.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	110.6	112.0	100.6	93.9	124.6

全国値は、地方公営企業年鑑（平成26年度総務省調査）の工業用水道事業の平成25年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H23	H24	H25	H26	全国 (H25)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	92.0	92.3	95.7	85.2	70.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	69.3	66.9	69.5	70.8	89.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	11,747.1	4,585.2	1,637.7	3,540.0	777.8
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	9.8	10.0	159.7	—	90.1

全国値は、地方公営企業年鑑（平成26年度総務省調査）の工業用水道事業の平成25年度実績である。

前年度に企業債の全額繰上償還を行ったため、平成26年度の企業債償還元金対減価償却額比率の数値はない。